

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社栃木銀行
【英訳名】	THE TOCHIGI BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 小林辰興
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号
【電話番号】	宇都宮 028(633)1241(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 荒井卓
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区三筋1丁目1番20号 株式会社栃木銀行東京事務所
【電話番号】	東京 03(5823)7700
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 植木栄
【縦覧に供する場所】	株式会社栃木銀行東京支店 (東京都台東区三筋1丁目1番20号) 株式会社栃木銀行大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区上小町482番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	14,744	57,929
経常利益	百万円	2,660	8,502
四半期純利益	百万円	1,468	
当期純利益	百万円		5,464
純資産額	百万円	116,347	114,295
総資産額	百万円	2,382,035	2,348,514
1株当たり純資産額	円	1,013.44	995.03
1株当たり四半期純利益 金額	円	12.93	
1株当たり当期純利益 金額	円		48.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円		
自己資本比率	%	4.83	4.81
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	56,037	25,903
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	62,499	633
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	407	853
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	38,189	45,060
従業員数	人	1,860	1,812

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,860 〔522〕
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員533人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,754 〔441〕
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員456人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や様々な資源価格の大幅な上昇が個人消費、企業収益をともに圧迫し、景気は減速傾向を強めてまいりました。

当行の営業基盤である栃木県経済についても、企業部門における生産活動は堅調に推移しているものの、足元では企業倒産件数の増加や有効求人倍率の低下など景気回復の動きが弱まっております。

金融環境につきましては、景気先行きの不透明さから金利上昇観測が弱まり、極めて緩和的な低金利が続いております。

このような経済金融環境の下で、当行およびグループ会社は業績の伸長と効率化に努めてまいりました結果、当第1四半期連結会計期間における経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益については、貸出金利息や有価証券の運用による収益を中心に147億44百万円、経常利益は26億60百万円、四半期純利益は14億68百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、有価証券等の増加により前連結会計年度末比335億円増加し、2兆3,820億円となりました。負債は、預金等の増加により前連結会計年度末比314億円増加し、2兆2,656億円となりました。また純資産は利益剰余金等の増加により前連結会計年度末比20億円増加の1,163億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

預金

給料振込、年金振込口座の積極的な獲得に努めたこと等により、預金残高は前連結会計年度末比331億円増加し2兆2,278億円となりました。

貸出金

個人向け貸出が住宅関連融資等の推進により増加したものの、資金需要が低迷している中で、中小企業融資が減少し、貸出金残高は前連結会計年度末比85億円減少し1兆4,994億円となりました。

有価証券

運用収益確保のため、市場動向を注視しつつ国債を中心とした運用に努めた結果、有価証券残高は前連結会計年度末比647億円増加し6,958億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等により108億円となりました。資金調達費用は、預金利息支払い等により15億円となりました。この結果、資金運用収支は92億円となりました。

役務取引等収益は、為替手数料や投資信託等預り資産販売に伴う受入手数料等により11億円となりました。役務取引等費用は、支払手数料の支払い等により6億円となりました。この結果、役務取引等収支は4億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	9,158	135	9,294
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	10,740	192	41 10,891
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	1,582	56	41 1,597
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	427	5	433
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	1,119	8	1,127
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	691	2	694
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	8	14	23
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	10	14	25
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	2		2

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(外書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内の預金・貸出業務手数料や為替業務手数料等を中心に11億円となりました。役務取引等費用については、国内の支払手数料を中心に6億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	1,119	8	1,127
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	306		306
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	492	8	501
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	67		67
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	82		82
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	8		8
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	5	0	5
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	691	2	694
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	92	2	95

(注) 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	2,224,016	3,825	2,227,842
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	986,371		986,371
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	1,214,955		1,214,955
うちその他	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	22,689	3,825	26,515
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間			
総合計	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	2,224,016	3,825	2,227,842

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」とは当行の円建取引、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,499,447	100.00
製造業	135,856	9.06
農業	4,614	0.31
林業	53	0.00
漁業	87	0.01
鉱業	3,233	0.22
建設業	88,226	5.88
電気・ガス・熱供給・水道業	7,909	0.53
情報通信業	5,764	0.38
運輸業	37,449	2.50
卸売・小売業	157,843	10.53
金融・保険業	66,282	4.42
不動産業	277,805	18.53
各種サービス業	164,406	10.96
地方公共団体	101,881	6.79
その他	448,032	29.88
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,499,447	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加や資金運用による収入等により560億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により624億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により4億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は381億円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		大宮支店	埼玉県 さいたま市 大宮区	営業店舗	313.02	588.83	平成20年5月

2 【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,000,000
計	212,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,108,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	114,108,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		114,108		27,408,527		26,150,568

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 526,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,043,000	112,043	
単元未満株式	普通株式 1,539,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	114,108,000		
総株主の議決権		112,043	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当行所有の自己株式825株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市 西2丁目1番18号	526,000		526,000	0.46
計		526,000		526,000	0.46

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	695	735	732
最低(円)	582	668	638

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 3 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,066	47,616
コールローン及び買入手形	68,565	86,556
買入金銭債権	9	18
商品有価証券	97	143
金銭の信託	13,604	14,219
有価証券	695,850	631,075
貸出金	¹ 1,499,447	¹ 1,507,977
外国為替	641	454
その他資産	10,959	9,387
有形固定資産	² 30,799	² 30,519
無形固定資産	1,302	1,132
繰延税金資産	29,841	31,454
支払承諾見返	9,687	10,231
貸倒引当金	22,837	22,272
資産の部合計	2,382,035	2,348,514
負債の部		
預金	2,227,842	2,194,680
借入金	4,333	4,571
外国為替	70	30
その他負債	10,500	10,576
賞与引当金	258	1,020
役員賞与引当金	13	52
退職給付引当金	10,575	10,599
役員退職慰労引当金	309	380
睡眠預金払戻損失引当金	219	214
偶発損失引当金	68	52
再評価に係る繰延税金負債	1,808	1,808
支払承諾	9,687	10,231
負債の部合計	2,265,688	2,234,219

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	71,657	70,586
自己株式	374	367
株主資本合計	124,842	123,778
その他有価証券評価差額金	8,638	9,654
土地再評価差額金	1,106	1,106
評価・換算差額等合計	9,745	10,761
少数株主持分	1,250	1,278
純資産の部合計	116,347	114,295
負債及び純資産の部合計	2,382,035	2,348,514

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	14,744
資金運用収益	10,891
(うち貸出金利息)	8,823
(うち有価証券利息配当金)	1,931
役務取引等収益	1,127
その他業務収益	25
その他経常収益	2,700
経常費用	12,084
資金調達費用	1,597
(うち預金利息)	1,569
役務取引等費用	694
その他業務費用	2
営業経費	6,595
その他経常費用	3,194
経常利益	2,660
特別利益	197
特別損失	104
税金等調整前四半期純利益	2,753
法人税、住民税及び事業税	387
法人税等調整額	921
少数株主損失()	24
四半期純利益	1,468

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,753
減価償却費	939
貸倒引当金の増減()	565
賞与引当金の増減額(は減少)	761
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	4
偶発損失引当金の増減額(は減少)	16
資金運用収益	10,891
資金調達費用	1,597
有価証券関係損益()	1,543
金銭の信託の運用損益(は運用益)	0
為替差損益(は益)	0
固定資産処分損益(は益)	20
貸出金の純増()減	8,529
預金の純増減()	33,162
借入金の純増減()	238
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,321
コールローン等の純増()減	18,000
外国為替(資産)の純増()減	186
外国為替(負債)の純増減()	39
資金運用による収入	10,666
資金調達による支出	973
法人税等の支払額	1,856
その他	350
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	166,495
有価証券の売却による収入	15,516
有価証券の償還による収入	89,276
金銭の信託の減少による収入	615
有形固定資産の取得による支出	1,189
有形固定資産の売却による収入	7
無形固定資産の取得による支出	261
その他	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,499

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	397
少数株主への配当金の支払額	3
自己株式の取得による支出	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	407
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,870
現金及び現金同等物の期首残高	45,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,189

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 450 796 584"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>42,368百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>6,968百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 37,106百万円</p>	破綻先債権額	1,805百万円	延滞債権額	42,368百万円	3ヵ月以上延滞債権額	64百万円	貸出条件緩和債権額	6,968百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="879 450 1407 584"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>43,602百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>4,628百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 36,598百万円</p>	破綻先債権額	1,649百万円	延滞債権額	43,602百万円	3ヵ月以上延滞債権額	42百万円	貸出条件緩和債権額	4,628百万円
破綻先債権額	1,805百万円																
延滞債権額	42,368百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	64百万円																
貸出条件緩和債権額	6,968百万円																
破綻先債権額	1,649百万円																
延滞債権額	43,602百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	42百万円																
貸出条件緩和債権額	4,628百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 その他経常費用には、貸出金償却474百万円、貸倒引当金繰入額1,400百万円及び株式等償却77百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成20年6月30日現在
現金預け金勘定 44,066
定期預け金等 4,877
現金及び現金同等物 38,189

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
	普通株式	114,108
	合計	114,108
自己株式		
	普通株式	537
	合計	537

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	397	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの経常収益及び経常利益の合計額に占める銀行業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,013.44	995.03

2 1株当たり四半期純利益金額等

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	12.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	1,468
普通株主に帰属しない 金額	百万円	
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	1,468
普通株式の 期中平均株式数	千株	113,577

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載してありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間

リース取引の四半期連結会計期間の残高等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

株式会社 栃 木 銀 行
取 締 役 会 御中

監査法人 ト ー マ ヅ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 佐 知 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。